

最終提言(案) ものに関する部会

観光の振興

周南市では、まちづくり総合計画の後期基本計画で、「観光・交流立市」を重点推進プロジェクトとして掲げ、様々な施策に取り組んでこられました。その結果、山口県の平成21年度観光客動態調査によると、当市の観光客数は約122万人であり、前年度を21.7%上回っているものの、目標とされている300万人と比べると、必ずしも施策が成功しているとは言い難い状況です。

また、観光産業を取り巻く流れや環境は従来から大きく変化しているため、今後、将来を見据えた長期的な視点を持って、周南市の観光・交流立市に向けて取り組む必要があると考えます。

1. 現状・問題点

観光をとりまく現状と、徳山地区における問題点は、
現状

物見遊山型観光から、様々なジャンルの体験型観光へと変化
日本国内では、団体旅行から個人旅行へシフト、ニーズが多様化
海外（特にアジア）からの団体客が増加、国際的な視点が必要

問題点

観光の目玉となるような、全国的な知名度がある観光資源に乏しい
既存の観光資源について、魅力的な情報発信ができていない
観光の拠点がない

等があげられます。

2. 観光の拠点整備

徳山地区の観光産業を活性化するためには、集客力を伴う観光の目玉が必要です。ポイントとしては、周南市の特徴を生かし、独自性を打ち出すことが重要であると考えます。

そこで、まちなか観光交流拠点として、「海の駅」の設置をご提案します。

(1) まちなか観光交流拠点「海の駅」

- ・機能：観光の目玉としての観光複合施設、市の観光案内拠点、市民交流の場
- ・場所：晴海埠頭先、又は現在の徳山港付近、もしくは徳山駅ビルの中
- ・観光資源：景観（瀬戸内海に沈む夕日とコンビナート群の夜景）
海が見えるまちなか温泉（中心市街地徒歩圏内の便利な温泉）
プラネタリウム（周辺に無い魅力的な施設）
特徴ある水族館（周辺に無い魅力的な施設）

萩のシーマートのような市場・施設の整備（魚市場と連携）

（２）生かすべき特徴

- ・新幹線停車駅と海・港（工業港とフェリー）が近く、全国でも珍しい立地条件
- ・全国有数のコンビナート群が立地
- ・ふぐの延縄漁の発祥地であり、「ふぐ・はも・たこ」を主体としたブランド戦略を実施中
- ・まちなか居住推進をしている中心市街地と近い

（３）打ち出すべき独自性

- ・「海」をキーワードとした観光拠点
- ・様々な観光の観点・機能を集約し、多様化するニーズに対応

3．観光資源の整理と新規開拓

徳山地区にある観光資源は、全国的な認知度が不足しています。このため、既存の観光資源を整理し再評価を行うと同時に、新たな観光資源を新規開拓する必要があると考えます。

既存の観光資源の整理・再評価

海外客に人気が高いゴルフ場（市内に数多く存在）

周辺地域に残る美しい自然風景・田園風景、そこに息づく伝統工芸

周南地区に縁の深い登場人物を多角的に捉え、関連付け

文化活動、観光案内などの市民活動やイベントを推進

児玉源太郎や飯島様（腰から下へ霊験あらたか）等

宿泊地としての各温泉の利用

観光資源の新規開拓

地元メーカーによるモノづくり体験と工場見学

エヴァンゲリオンを生かしたまちづくり（徳山高専ロボット、アニメとの連携）

徳山出身の漫画家貞本義行氏の代表作

B級グルメや徳山ブランド食材（周南たこ、周防はも、徳山ふぐ）を生かした名産品、料理の開発

4．観光資源活用の具体策

「海の駅」や各観光資源を効果的に活用し、観光・交流立市を実現するためには、広報活動を充実させ、各観光資源間、或いは地域間での連携を図る必要があると考えます。

(1) 効果的な広報活動

- ・ I C T 技術を活用し、魅力的なホームページやブログ等を通じての情報発信
- ・ 徳山駅前での市の観光情報をカラー映像で P R できるよう、電光掲示板を改修
- ・ 観光都市宣言を実施することで、観光に関する民間・個人活動を行政がバックアップし、観光都市周南を全国へ P R

(2) 観光資源同士・他地域との連携

- ・ 観光拠点「海の駅」や「徳山駅」と周辺地域との観光資源同士の連携向上
- ・ 広島県の瀬戸内海の道構想への参加検討
- ・ 岩徳線での S L 車両採用による岩国市との観光資源提携構想

周辺地域の活性化

周辺地域は、多様な恵みを私達にもたらします。自然に息づく日々の暮らしの場、水の源や新鮮な空気、新鮮な農産物や水産物、美しく日本の原風景とも言える景観、地域独特の歴史や伝統文化など、都市部には無い価値を有しています。

一方で、厳しい現状にも直面しており、先日の国勢調査では人口減少や少子高齢化が深刻さを増していることが明らかになっています。持続可能な地域社会の構築は、当市の喫緊かつ重要な課題となっています。

周南市では、平成 2 2 年度に“いのち育む里づくり”課を設立し、「人・自然・経済が循環する活力溢れる“いのち育む里”の実現」を目指して日々取り組んでおられますが、以下の観点から更なる施策の充実が必要であると考えます。

1 . 人・経済の循環

周辺地域の生活や景観を構成する農業の現状は、刻一刻と厳しさを増しています。人・経済の循環という視点に立った早急な対応が必要であると考えます。

(1) 人の循環

周辺地域では、耕作放棄地の増加が大きな問題となっています。耕作放棄地の増加は、鳥獣害の拡大、食料の安定供給の阻害等、様々な負の循環をもたらします。

耕作放棄地を市民農園や農作業体験の形で開放し、農地の荒廃を防ぐような施策が必要です。そのために、団塊世代の大量退職、若者の田舎回帰志向のニーズを組み込み、都市と周辺地域の人的交流を促進することが大切であると考えます。

耕作放棄地の解消のみならず、景観の保全、更には観光資源としての価値向上を目的とし、都市農村交流を発展させて、人と自然との好循環を生み出していく仕組みを構築する必要があります。

(2) 経済の循環

周辺地域の基幹産業である農林水産業分野では、産業の空洞化、跡継ぎ等の人手不足が深刻化しており、地域経済の低迷につながっています。

農林水産業を活性化するためには、生産のみならず、加工や販売まで一貫した体制を構築し、相乗効果を生み出す「第6次産業化」という視点が求められています。

また、販路の充実及び中心市街地活性化の両効果を狙い、商店街の空き店舗利用が有効な手段であると考えられます。そのため、公的資金投入による家賃の一時的な(5～10年)値下げや、周辺地の産品を自分達で売る都市農村交流拠点としての整備等、工夫が必要です。加えて、現在、市内の西部・東部に道の駅が計画されていますが、萩市まで続く国道315号沿いに北部道の駅を設け、新たな地域交流拠点として販路開拓を行うことも必要です。

更には、異業種参入、退職者の雇用等を見込み、農業法人による既存農地の有効活用を図ることも、経済循環の有効な手立てだと考えられます。

2. 暮らしやすい地域づくり

周辺地域では、少子高齢化、人口減少に伴い、生活基盤が揺らいでいます。安定した生活基盤の上に、地域活性化、好循環の仕組み作りが成り立つものと考えます。

(1) 生活基盤を支える拠点づくり

安心して暮らすことが出来る地域でありつづけることは、周辺地域に住む市民にとって必要不可欠です。一方で、民間の生活基盤を支えるサポート体制は必ずしも充実しているとはいえません。“いのち育む里”を維持するためには、生活基盤を支える機能を備えた、高齢者支援サポートセンターの設置が必要です。

また、地域に受け継がれる紙すき工房等の伝統工芸を、都市部での体験工房や付加価値を創出しての販売促進等、持続可能な形での維持の検討が必要です。

(2) 移住の促進

人口減少社会の中で、移住促進施策の推進は持続可能な地域社会の構築に必要不可欠であり、多方面からの多角的な施策が求められています。特に、農業振興地域の整備に関する法での規制を緩和し、周辺地域へ容易に住むことができる策の検討が必要です。

(3) 交通機関の整備

周辺地域にとって、日常生活を送るための交通手段の確保は喫緊かつ重要な課題です。和田地区で実施されている乗合タクシー制度の実施結果を踏まえながら、各周辺地域への拡充の検討が必要です。

また、都市部と周辺部の交流や連携を図り、通勤通学や買物等の利便性を高めるため、市と農村部を結ぶ道路網の整備や公共交通機関の拡充が必要です。